

高知県

デジタル技術 活用促進事業費補助金

売上高



価格高騰によって実質的な賃金が減少している中、**給与等の増額を行う県内中小企業者等のデジタル技術への投資を通じた生産性を向上させる取り組み**を支援します。

Point1

国補助金との併用で上乗せ補助あり↑

Point2

幅広い業種で活用可能！
対象：高知県内の中小企業者等

Point3

ハードウェアの購入にも幅広く対応◎

Point4

育休取得推進企業などに審査加点

一般枠

デジタル化加速枠

対象事業

生産性の向上に資するITツールの導入や活用のために必要となるインフラの整備等

より高度なデジタル化事業(※①②)

※①デジタル技術を用いて製品又はサービスの開発、ビジネスモデルの変革等の新たな付加価値を生み出す事業
②全社戦略のもと、BPR*やシステム間連携を通じて業務プロセスを変革する事業
* Business Process Reengineeringの略。業務目的から組織や制度を見直し、業務フローなどのプロセスをデザインしなおすこと

主な要件

給与支給総額1.0%/年の増加、付加価値額もしくは労働生産性1.5%/年の増加、事業計画の策定など
※補助金申請額が150万円未満の場合は一部省略可(裏面参照)

給与支給総額1.0%/年の増加、付加価値額もしくは労働生産性3.0%/年の増加、事業計画の策定など

補助金額補助率

5~450万円・1/2以内
※うちIT導入補助金(通常枠)への上乗せ1/4以内

100~1,000万円・2/3以内
※うちIT導入補助金(通常枠)への上乗せ1/4以内
ものづくり補助金(デジタル枠*)への上乗せ1/12以内
*第18次公募以降は製品・サービス高付加価値化枠のうちDXに資する革新的な製品・サービスの開発の取組

対象経費

ソフトウェア、ハードウェア、導入支援経費

一般枠に加え、機械装置

対象期間

交付決定日~
令和7年1月31日

応募締切

第1次公募 令和6年2月29日(木) 17:00
これ以降、**毎月末** 17:00を締切に継続募集(土日祝日の場合はその前日)
**※予算がなくなり次第募集終了。
お早めの相談・申請をおすすめします。**

審査・交付決定

申請翌月末までに審査・交付決定を行います。

審査加点対象企業

共通 高知県ワークライフバランス推進認証取得企業(次世代育成部門、女性の活躍部門) 厚生労働省くるみん認定・えるぼし認定取得企業 IPA DX推進指標自己診断提出企業

加速枠 経済産業省DX認定取得企業

【お問い合わせ・申請窓口】

(公財) 高知県産業振興センター デジタル技術活用促進事業事務局

TEL : 088-854-8155 (9:00~17:00 土日祝除く)

mail : digital-info2@joho-kochi.or.jp



産業振興センターホームページ。詳しい公募要領などを掲載しています。▶
そのほか、交付決定の状況や予算の状況も公開します。

<https://joho-kochi.or.jp/digital/hojokin.php>

要件

一般枠

- 給与支給総額 1.0%/年増加 (※1)
 - 付加価値額* 1.5%/年増加、もしくは労働生産性* 1.5%/年増加
 - 事業計画（事業戦略、経営計画）の策定 (※1)
 - 継続的にデジタル化に取り組むための中期的な実行計画の策定 (※2)
- ※1：申請額150万円未満の場合は省略可
 ※2：申請額150万円未満の場合は補助事業の計画をまとめたデジタル化計画書で可

デジタル化加速枠

- 給与支給総額 1.0%/年増加
- 付加価値額* 3.0%/年増加、もしくは労働生産性* 3.0%/年増加
- 事業計画（事業戦略、経営計画）の策定
- 継続的にデジタル化に取り組むための中期的な実行計画の策定（DX推進指標のレベル4相当の目標設定が必要）

ソフトウェア経費

パッケージソフトの購入からシステム構築まで幅広く対象になります。クラウドサービスを導入する場合、最大2年間の利用料が対象になります。

機械装置
※デジタル化加速枠のみ

制御システムと併せて導入するIoT技術を組み込んだ製造機械などが対象になります。

ハードウェア経費

社内ネットワーク整備のほか、POSレジなどの決済端末、デジタコ・AIカメラなどのIoT機器、導入するソフトウェアの利用端末（PC等）など幅広く対象になります。

導入支援経費

ソフトウェアの導入に伴い必要となる研修費用や専門家派遣などのコンサルティング経費などが対象になります。

*付加価値額：営業利益、人件費及び減価償却費を合計したもの
 *労働生産性：粗利益（売上－原価）/（従業員数×1人当たり勤務時間（年平均））により算出された値

対象経費(例)

活用ケース（一般枠）

介護業

現状：出退勤や休暇申請・承認を紙で実施
 計画：勤怠管理システム導入で業務効率化

紙ベースの出退勤表で集計作業が大変...
 休暇の申請や承認も上司がいないとできない...

勤怠管理システムを導入し、集計の手間を解消！
 申請・承認もオンラインで可能に！

【補助経費】
 勤怠システム導入費/タイムレコーダー購入費 など

建設業

現状：見積りや請求書を手書き発行
 計画：販売管理システム導入による作業の効率化

見積り書や請求書を手作業で作成しており、手間がかかるうえミスも散見...

販売管理システム導入で見積り書や請求書の作成が誰でも簡単に正確に作成！

【補助経費】
 販売管理システム導入費/NW構築費/無線LAN機器購入費など

宿泊業

現状：営業日誌や業務指示書を手書きで作成
 計画：システム化による帳票自動作成

営業後に日誌や翌日の業務指示書を手書きで作成しており、繁忙期には残業も多い...

システム導入により現場ですぐに入力でき、業務指示書もデータを反映させることで作成が楽に！

【補助経費】
 ホテルシステム導入費/タブレット購入費 など

製造業

現状：手書き生産日報を管理職が入力
 計画：現場で電子帳票に記録

現場作業員が作成した日報を、管理者が終業後に手作業で集計して転記しており、手間がかかるうえ、ミスも...

タブレット活用で現場で日報を入力すると同時にシステムで集計されるので、管理者の負担が軽減！

【補助経費】
 電子帳票システム導入費/タブレット購入費 など

活用ケース（デジタル化加速枠）

小売業

現状：品揃えや高品質の商品により差別化を図っているが、近郊に競合店が多数あり売上が低迷。繁忙期と閑散期の差が大きく安定的な経営ができていない。
 計画：新たな顧客管理システムや個人認証システムを導入し、月額制で商品をレンタルできる新たなサービスを提供する。
 効果：自社 顧客の囲い込みと年間を通じた安定的な収入が見込める
 顧客 一定の価格で様々な商品を手にすることができる
 会員登録によりお得な情報が得られる

【補助経費】
 顧客管理システム、個人認証システム導入費 など

製造業

現状：顧客管理や受発注管理、原価管理などのシステムが独立しており、見積りや納期回答が長期化。さらには見積り額や納期日にズレも多く、赤字受注の発生や顧客の生産計画にも影響を及ぼしている。
 計画：既存の独立システムを全社統合システムに置き換え、工数を大幅に削減することで、見積りや納期の即日回答を実現。工数削減による余剰人員を主要業務に配置することでさらなる生産性向上を図る。
 効果：自社 顧客満足度向上による受注拡大
 顧客 計画的な生産の実現

【補助経費】
 全社統合システム導入費、旧システムからのデータ移行に係る経費 など